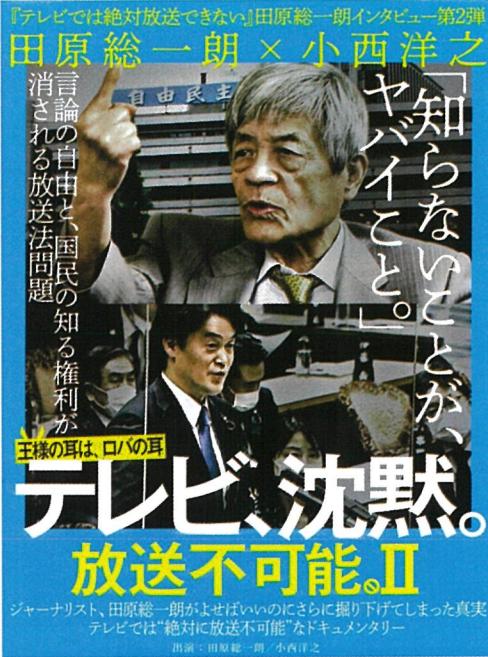


小西ひろゆき

ともに生きる社会を

通常国会が1月24日に召集されました。最大の山場の予算審議で、「立憲民主は野党第一党として、各省庁分野ごとに国民国家のための重要な政策実現の約束を政府与党から取り、国民の期待に応えるとともに、参院選での与党過半数割れを目指す政局の主導を取る」ことを訴えています。全力で頑張っ参ります。 参議院議員 小西洋之

上映会募集中
※お問合せは
小西事務所まで



政治改革法案の本会議討論

政治改革法案の本会議討論を行いました。常任委員長の登壇はめずらしいことですが、会派を代表して担わせていただきました。

企業団体献金の廃止の議論が本年三月末まで引き延ばされたことから、その実現のための渾身の演説を行いました。

【演説後半の抜粋】

もはや、ここに至っては、石破総理こそが政治改革における最大の「抵抗勢力」と言わなければなりません。参議院の審議によって、石破構文の詭弁は全て論破され、企業団体献金の廃止に際しての憲法上、法律上の問題は何もありません。

あるのは、この議場に集う、我々政治家の歴史的な使命、重大な責任のみです。

平成六年政治改革は1994年、ちょうど30年です。この間のまさに「失われた30年」を日本にもたらした政治面の最大の原因こそが自民党型派閥政治の弊害です。利権、世襲、政務三役の派閥人事といったあからさまな弊害が支配する愚かな政治は先進国で日本だけです。しかし、これらの弊害は、派閥の政治資金パーティーの開催も含め、法律上は全く手つかずで残っています。

日本は「失われた30年」の間に国際競争力が38位に、名目GDPも韓国に抜かれ22位となりました。世界最大の高齢化、人口減などの国難に直面する中に、われわれ政治家は、まだ「経済一流、政治三流」と言えた平成の改革を超越し、せめて政治が一流となって欲しい、政治の力で生活、人生、社会の困難を救って欲しいと切望する国民の願いに応える真の政治改革を実現しなければなりません。

真の「政策本位、政党本位の政治」を実現するためには、利権政治を根絶する企業団体献金の廃止に加え、政党助成法を改正し、選挙区を含めた世襲を禁止し、国会議員の立法、行政監督、行政経営(政務三役)の専門能力を錬成する政党システム等を導入する必要があります。わが参議院が、「企業団体献金禁止法案について、精力的に議論を行い、令和六年度末までに結論を得る」との申合せを行った衆議院の取組を指をくわえて眺めていることは断じて許されません。

良識の府の真価を、党派を超えて国民国家のために体現し、真の政治改革を来年の通常国会で実現する決意を、議場の先生方に心よりお願い申し上げて私の討論とさせていただきます。



(1/7 日本水道工業団体連合会 国土交通委員長 来賓挨拶)

陸自 第一空挺団の新年初降下訓練 (1/12)



第一空挺団は有事の際に侵略排除等の先陣を担う部隊です。毎年、「国民を守るのは自衛隊員、自衛隊員を守るのは国会議員」との責任感、特に、戦争回避の使命感から隊員の皆さんの姿(特に18歳の新任隊員)を目に焼き付けるため、そして自衛隊の実情把握のため視察しています。

本年は、元団長で元陸幕長の火箱氏が隣席で、二時間余り安全保障政策の意見交換などを行うことができました。米、英、仏、独、加、蘭、伊、ポーランド、豪、フィリピン、シンガポールの過去最多の11カ国の共同訓練でしたが、2017、18年にトランプ大統領の北朝鮮への空母機動部隊などの武力の威嚇の際に日本政府は違憲の安保法制発動の検討をしており、専守防衛の堅持と平和創造外交の実現に全力で取り組みます。

委員長の議事進行のコツ

委員長は委員会の議事進行を司りますが、質疑者である委員の質問内容やそれぞれの質問の通告相手(答弁者)が誰であるかは事前に知らされていません。多い場合だと10名以上の官僚が答弁者として出席します。質問後に答弁者の官僚が挙手をして、そこから答弁者リストと官僚の座席表を見比べて答弁者を把握し、指名することもできますが、それだと質疑のテンポが遅くなります。

私は、委員の質問の間に、その質問内容と官僚の肩書き(例:国土政策局長)から誰が答弁者になるかを推定し、同時に、答弁体勢に入った官僚の挙動(表情、しぐさ)などを見極めながら、挙手と同時に指名するようにしています。



12/19 国土交通大臣の所信表明に対する一般質疑

出前こにたん

【裁判支援のお願い】

この度、NHK党の立花孝志氏から不当な訴訟を起こされました。

兵庫知事選での氏の公選法違反(二馬力選挙)などを信念を持って追及して参りました。

民主主義、人権、法の支配を守る重要な訴訟へのご支援をお願いします!

※ご寄付の方法はHPIに掲載



小西ひろゆき プロフィール

- 1972年生まれ
- 東京大学教養学部 卒業
- コロンビア大学 国際公共政策大学院修了
- 総務省・経産省 課長補佐
- 東京大学 医療政策人材養成講座 修了

これまでの主な役職

- 沖縄及び北方問題に関する特別委員長
- 予算委員会 筆頭理事
- 外交防衛委員会 筆頭理事
- 弾劾裁判所裁判員



NPOより三ツ星議員に選出(2019.11/2023.2)



1/25 労組の新春の集い 1/7 経済界の賀詞交歓会

各種催し物や勉強会の講師など千葉県内外を問わず、気軽にお声掛け下さい!

主演ドキュメンタリー映画「テレビ、沈黙。」の上映会も少人数から気軽にご相談下さい。